

平成 21 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 21 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報										
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区 分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方											
情報通信(ICT政策)	【政策13】 情報通信技術利用環境 の整備	電気通信事業における 公正競争ルールの整備	電気通信事業の健全な 発達及び低廉なサー ビスの提供の 実現を推進 するほか、ネ ットワーク セキュリティの高度化 等を推進す る。	評価方式： 実績評価方式 次回評価実施 年度：平成 22 年度 (評価対象年 度：平成 19 年 度～21 年度) 評価実施予定 <table><tr><td>H20</td><td>-</td></tr><tr><td>H21</td><td>-</td></tr><tr><td>H22</td><td>○</td></tr><tr><td>H23</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>-</td></tr></table> (第3期基本計 画期間中)	H20	-	H21	-	H22	○	H23	-	H24	-						電気通信事業 の健全な発達 及び低廉で多 様・高度なサー ビスの提供の 状況を間接的 に測る、電気通 信事業に関す る多種多様な 情報 (電気通信事 業者数の推移、 ブロードバン ド契約者数の 推移、電気通信 サービスの料 金の推移、競争 評価の実施状 況)
					H20	-														
					H21	-														
					H22	○														
					H23	-														
					H24	-														

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)		電気通信分野の消費者 行政の推進			改正特定電子 メール法の適 切な執行	P	特定電子メール送信適正化 業務委託先より報告される 悪質な送信者等に対し警告 メールを発出	21 年度		
							警告メールに従わない者に対する報告徴収等の実施(可能なものから随時)	21 年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第 28 条に基づき実施	
							警告メールに従わない者への措置命令の発出(可能なものから随時)	21 年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第 7 条に基づき実施	
							措置命令に従わない者への刑事告発(可能なものから随時) 迷惑メール対策に係る研究開発等の状況の公表等	21 年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第 13 条に基づき実施。	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)		インターネットの高度化			事業者によるインターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進	P	関係法令・ガイドラインに基づく事業者の適切な対応の支援	21 年度	違法・有害情報に対処するための法令・ガイドラインはすでに整備されているところ、これらに基づき具体的な措置を講じる場面での支援を行うことにより、事業者による適切な対応が促進されると考え、目標として設定するもの。	IPv6 利用状況 IPv6 テストベッドを活用した人材育成等の実施状況
					IPv6 の普及状況	C	平成 18 年度と比較した我が国の IPv6 アドレスブロック割り振り数等の増加	21 年度	本施策の実現に貢献する IPv6 利用普及促進の状況を評価するには、我が国への IPv6 アドレスブロックの割り振り数等の増加により把握することが有効であることから、本指標により本施策の進行管理をするもの。	

分野	施策 (主要な政策)		基本目標	評価方式及び次回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考となる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)					ネットワーク 位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証	P	実証実験等の実施	23 年度	【指標の現況】 ○ 我が国の IPv6 ブロック 割り振り数 ... 138 (平成 20 年 11 月末時点) (参考) 18 年度末...91 社会インフラであるインターネットの混雑緩和と安定的な利用を可能とするため、ネットワーク上の位置情報等を活用するソフトウェア開発等に係る実証実験の状況の指標により本施策の進行管理をするものである。	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)		情報セキュリティの強化							「情報セキュリティの高度化等に関する調査研究」に係る政策目標の実現への貢献の状況を示す緊急対応体制の強化並びに電子署名及び認証業務の普及状況等の指標により、本施策の進行管理をするものである。	
					情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ対策についての目標達成度 ・サイバー攻撃等に対する電気通信事業者等における緊急体制の強化	P	緊急対応体制の強化	21 年度	【指標の現況】 ・我が国において検討した電気通信事業における情報セキュリティマネジメントについて国際規格化を行い、国内普及に向けた方策について調査研究を行った。	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び 目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)					電子署名及び 認証業務の普及 についての 目標達成度 ・認定認証業務 に係る電子証 明書の枚数	C	30 万枚以上	22 年度	【指標の現況】 ○認定認証業務 に係る電子証明書 の枚数...約 25.7 万枚(平成 19 年度末)	電子署名及び 認証業務に関 する調査研究
					・国民への電子 署名及び認証 業務に関する 普及啓発活動 の実施回数	P	講演活動の 実施 4 回以上	21 年度	【指標の現況】 ○国民への電子 署名及び認証業務 に関する普及 啓発活動の実施 回数...講演会 の実施 5 回(平成 20 年度予定)	電子署名及び 認証業務に関 する国民への 普及啓発活動

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考と なる情報
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方	
情報通信(ICT政策)					マルウェア配布等危害サイト回避システムの構築を目的とした実証実験の進捗度	C	実証実験の実施	23年度	本施策は、「セキュアジャパン2008」(平成20年6月情報セキュリティ政策会議決定)にも位置づけられている「電気通信事業者等が予防的措置等として実施する情報セキュリティ対策」を促進するものであり、実証実験の実施状況の指標により本施策の進行管理をするものである。	実験に参加しているISP数

分野	施策 (主要な政策)		基本目標	評価方式及び次回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標 その他の参考となる情報
	下位レベルの 施策	あらかじめ目標 (値)を設定した 指標			区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の 設定についての考え方		
情報通信(ICT政策)		基準認証制度の推進			基準認証制度に関する政策立案等に資する調査研究等の進捗度	P	特定無線設備等に係る市場調査の実施	21年度	本施策は、基準認証制度に関する調査研究等を実施することにより、無線通信機器等の基準認証制度に係る政策立案等に資するものである。 【指標の現況】 ○71 台の機器を選定し特定無線設備等に係る市場調査を実施した(平成 19 年度)。	
						P	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会等の実施	21年度	○カナダをはじめ9の国・地域の基準認証制度の調査を実施した(平成 19 年度)。	